

3 2018年度予算の主な事業

(1) 町田市5ヵ年計画 17-21 における主な取り組み（重点事業）

将来を担う人が育つまちをつくる

待機児童解消対策事業 **6億3,883万円** (20ページ)

待機児童の多い3歳未満児を対象とする小規模保育事業所を一挙に10園整備するなどの取り組みにより、246人の保育サービス定員増を図ります。

放課後子ども教室「まちとも」推進事業 **1億5,223万円** (22ページ)

地域と学校の協働により、放課後の小学生が学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」の実施学校数を10校から18校に拡充します。

子どもクラブ整備事業 **1億8,829万円** (23ページ)

「子どもの『居場所』の配置に関する基本構想」に基づき、新たに小山中学校の学区内に設置する子どもクラブの建設工事を行います。

新規 えいごのまちだ事業 **7,596万円** (24ページ)

「町田ならではの英語教育」を強かに推進し、町田の未来を支える人材を育成すると同時に、「英語教育で選ばれるまちだ」を実現します。

教育の情報化推進事業 **4億2,168万円** (25ページ)

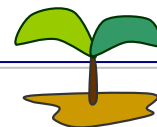
学校のICT環境の充実を図り、ICTを活用した効果的な授業を実施するため、機器の配備やシステムの構築を行います。

町田第一中学校改築事業 **7億8,066万円** (26ページ)

校庭に仮設校舎を建設し、現校舎からの引っ越しを行います。また、校庭の代替施設として後田グラウンドの整備を行い、使用を開始します。

鶴川第一小学校改築事業 **4億6,327万円** (27ページ)

老朽化の解消及び学習環境の向上のため、体育館棟の改築工事を実施します。



※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

安心して生活できるまちをつくる

玉川学園コミュニティセンター整備事業 3億4,458万円 (28ページ)

玉川学園コミュニティセンターの建替工事及び(仮称)玉川学園前駅デッキを整備します。

よりよい介護サービス利用のための環境づくり 2億9,124万円 (30ページ)

介護人材の確保、育成、就労継続のため、介護人材開発事業に対する支援を行います。
また、高齢者福祉施設の整備に対する支援を行います。

がん予防対策推進事業 2億8,572万円 (31ページ)

がんの予防・早期発見・早期治療を目的に、5種類のがん検診等を実施します。

住宅耐震化促進事業・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 4億2,424万円 (32ページ)

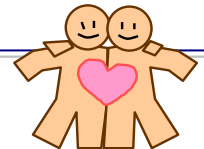
住宅及び「緊急輸送道路」の沿道建築物の耐震化を促進するため、建築物の耐震化費用を助成します。

汚水管渠地震対策事業(下水道事業会計) 2億2,630万円 (33ページ)

汚水管の耐震化、避難施設にマンホールトイレシステムを整備します。

雨水管渠整備事業(下水道事業会計) 5億4,400万円 (34ページ)

浸水被害を軽減するため、雨水管を整備します。



※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

賑わいのあるまちをつくる

シティプロモーション推進事業 1億3,611万円 (35ページ)

市制60周年を迎える2018年からの3年間で「未来を見据えた3年」として、地域や市民の「やってみたい」を実現し、地域の活力を高めるとともに定住・来訪を促進します。

南町田駅周辺地区拠点整備事業 33億6,948万円 (36ページ)

2019年秋のまちびらきを目指して、南町田駅周辺の土地区画整理事業を実施するとともに、自由通路の整備や鶴間公園の再整備を進めます。

東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会推進事業 3,492万円 (38ページ)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等国際大会を契機に、スポーツ・文化・経済・観光など、あらゆる分野の振興を進めます。

スポーツをする場の環境整備事業 1億2,254万円 (39ページ)

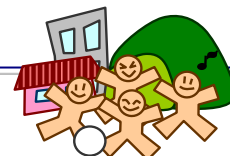
市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、緑ヶ丘小学校跡地の北側に「緑ヶ丘グラウンド」を整備します。2018年11月の供用開始を予定しています。

高ヶ坂縄文時代遺跡公園整備事業 1億3,888万円 (40ページ)

国指定史跡である高ヶ坂縄文時代遺跡のうち、八幡平遺跡・牟場遺跡の遺跡公園整備を行います。

ものづくり産業支援事業 969万円 (41ページ)

市内の小規模事業者の見本市への出展や特許権等の取得に対する支援を拡充します。また、ものづくり事業者が操業環境を改善するために行う取り組みに対する支援を開始します。



※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

暮らしやすいまちをつくる

多摩都市モノレール延伸促進事業 2億8,737万円 (42ページ)

モノレール駅周辺の基盤整備等にかかる事業費支出に備えて、「(仮称)町田市多摩都市モノレール基金」を設置し、基金積立を行います。また、導入空間の確保に向け、都市計画道路の設計等を実施します。

小田急多摩線延伸促進事業 1,000万円 (43ページ)

小田急多摩線の延伸事業実施に向けた必要な調査を相模原市と共同で実施します。

都市計画道路整備事業 3億1,675万円 (44ページ)

円滑に移動できる道路網を実現するため、都市計画道路を整備します。

循環型施設整備事業 18億6,829万円 (46ページ)

循環型社会の形成に向け、熱回収施設等の整備を進めます。

忠生630号線(第二期)新設事業 2,257万円 (48ページ)

円滑な通行のため、都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路を整備します。

路線バス利用促進事業 2,376万円 (49ページ)

将来的な路線バス化を目指して、小山田桜台・多摩南部地域病院間の検証運行を引き続き実施します。

地域コミュニティバス運行事業 3,049万円 (50ページ)

現路線の運行経費補助と老朽化に伴うバス車両1台の買い替えを行います。また、新たな公共交通サービスの導入に向けて、相原地区の小型乗合交通による実証実験を引き続き実施します。

北部丘陵整備事業 1,088万円 (51ページ)

「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」の重点事業等を推進します。



(2) その他の取り組み(行政経営改革プラン、公共施設等維持保全事業など)

公共施設等維持保全事業 15億9,517万円 (52ページ)

施設の安全性の確保と財政負担の平準化を図るため、計画的に施設の長寿命化工事を行います。

新規 中学校給食予約システム運行事業 1,599万円 (54ページ)

中学校給食の注文予約を、インターネットから行えるシステムを導入し、利用者の利便性の向上を図ります。

新規 町田市立小中学校教員の負担軽減に向けた取り組み 1億4,452万円 (55ページ)

教員の負担を軽減するための取り組みを実施し、教員が子どもたちに向き合う時間や授業の準備、教材研究等に費やす時間を確保します。



※事業内容の詳細は別途記載があります。表示されているページをご覧ください。

件名	待機児童解消対策事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
638,827		342,284	161,875	28,000	0	106,668

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 327 ページ

町田市では、2015年4月から開始された子ども・子育て支援新制度に合わせて策定した「町田市子ども・子育て支援事業計画」(以下「計画」)に基づき、保育施設整備を進めています。

その結果として、2017年4月の3歳児以上の待機児童は12人となり、ほぼ解消しましたが、3歳児未満の待機児童は217人となっており、依然として解消することができていません。

そこで、2019年4月時点の「待機児童ゼロ」を目標とし、整備期間が短く、待機児童の多い3歳児未満を対象とする施設である小規模保育事業所を重点的に整備します。この取り組みなどによって「町田市5ヵ年計画17-21」に掲げている「3歳児未満の保育サービス定員」の2022年4月における目標(3,438人)以上の定員を2019年4月に前倒しで供給することで、子育て世帯の移住及び定住を促進していきます。

【事業の内容】 ★保育サービス定員増数:246人(2019年4月)

- ①3歳児未満の待機児童が集中している南・町田・鶴川地区に小規模保育事業所を10園整備するために、施設整備費を補助します。
- ②認証保育所を認可保育所へ移行させることで、小規模保育事業所の整備よりも少ない負担額で3歳児未満の定員を増加させることができることから、町田地区の認証保育所が認可保育所へ移行するための整備費を補助します。
- ③老朽化した保育施設を改修して3歳児未満の定員を増加させるために、鶴川地区の既存保育所の増改築工事を行うための整備費を補助します。

■2018年度 保育施設整備予定

事業内容	地区	定員数	定員増		開所予定
				うち 3歳児未満	
①小規模保育事業所整備費補助(改修型)	南・町田	19人×9園	171人	171人	2019年4月
	鶴川	19人×1園	19人	19人	
②認証保育所認可移行支援整備費補助	町田	40→80人	40人	12人	
③既存保育所増改築整備費補助	鶴川	104→120人	16人	13人	
合計			246人	215人	
保育サービス定員(2019年4月予定)			8,198人	3,553人	

【事業費及び特定財源】

事業内容	事業費	財源内訳			
		国庫補助金	都補助金	市債	一般財源
①小規模保育事業所整備費補助(改修型)	440,000	213,330	135,000	0	91,670
②認証保育所認可移行支援整備費補助	24,000	21,333	0	0	2,667
③既存保育所増改築整備費補助	174,827	107,621	26,875	28,000	12,331
合計	638,827	342,284	161,875	28,000	106,668

■町田市内(地区別)における待機児童数の分布(2017年4月時点)

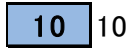
①堺地区

19人(うち3歳児未満17人)



②忠生地区

10人(うち3歳児未満10人)



③鶴川地区

61人(うち3歳児未満54人)



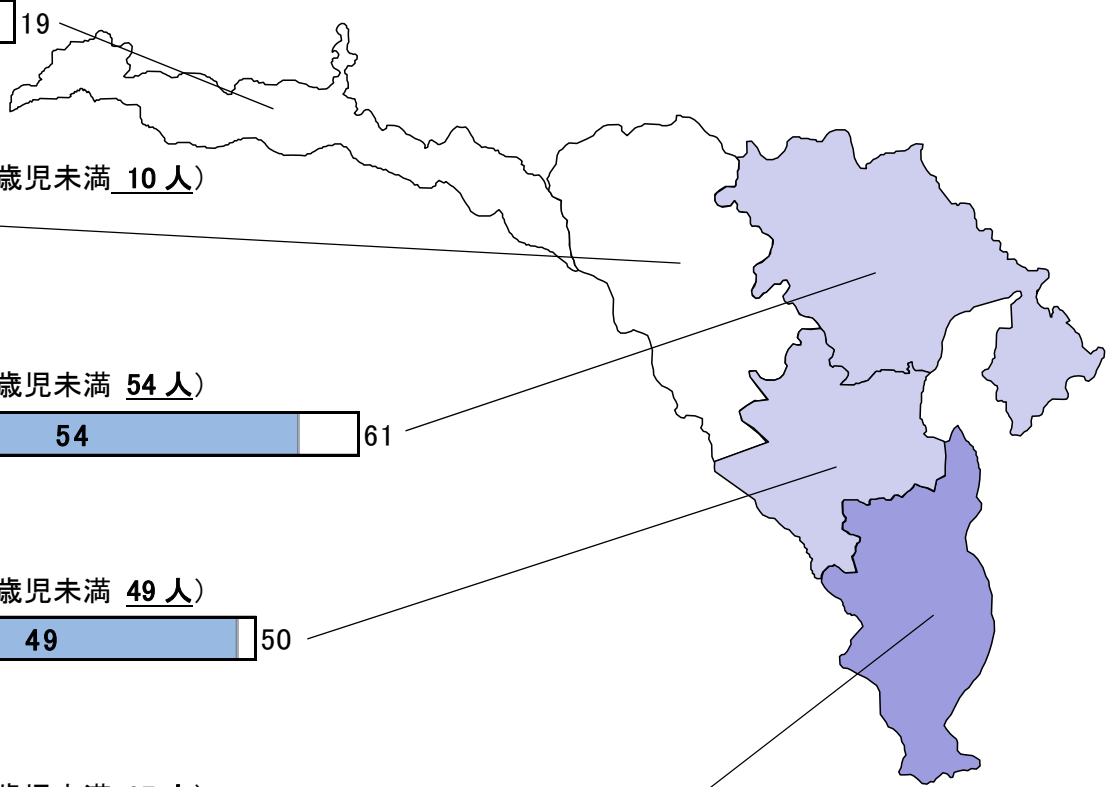
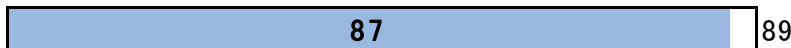
④町田地区

50人(うち3歳児未満49人)



⑤南地区

89人(うち3歳児未満87人)



待機児童解消に向けた新たな取り組み

★保育士等人材確保事業

【背景・目的】

新たに整備する小規模保育事業所には、1施設あたり4人程度の保育士が必要になります。保育士の確保が困難になる中で、保育士養成校の卒業生が市内の保育・教育施設を就職先として選ぶことを後押しして保育士を安定的に確保し、待機児童を解消するために保育士等人材確保事業を実施します。

事業の内容のうち、「就職相談会」は他自治体でも実施例がありますが、保育士養成校(市内・近隣市)と協力体制を構築したうえで開催する就職相談会は、多摩26市の中でも初めての取り組みとなります。

【事業の内容】

- ①保育士養成校との協力関係を構築し、市内の保育・教育施設が人材を確保するために必要な情報(例:学生の就職活動の実情、早期離職防止に向けた取り組み)を共有することを目的として、「保育士養成校」「保育・教育施設」「町田市」の3者による「意見交換会」を2017年度に引き続き開催します。
- ②都内近郊に所在する保育士養成校の学生を主な対象とし、市内の保育・教育施設が出展するブースにおいて就職に関する相談を行う「就職相談会」を市内ホテルで開催します。

問い合わせ先

子ども生活部 子育て推進課長 鈴木

電話

724-4468

件名	放課後子ども教室「まちとも」推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
152,232		0	84,936	0	379	66,917

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 337 ページ

2009 年度から小学生の放課後の遊び場づくりを推進するために開始した「まちとも」は、2017 年度から小学校の余裕教室等を活用し、地域と学校を主体とした運営協議会の運営による、遊びや学習活動、体験活動などを実施する「放課後子ども教室『まちとも』」として事業内容を一新しました。

学童保育クラブと連携した一体型の事業として、2017 年度から 5 年間で小学校全 42 校において実施することを計画しており、2017 年度は 10 校で事業を開始しました。

2018 年度は、放課後子ども教室「まちとも」を新たに 8 校で事業を開始し、実施校数を 18 校に拡大させることで、小学生の放課後における過ごし方の選択肢を充実させていきます。

【事業の内容】

- ①放課後子ども教室「まちとも」を運営するスタッフを 18 校に配置し、各小学校において遊びや学習活動、体験活動などを実施します。
- ②2019 年 4 月から新たに開始を予定している 8 校が円滑に事業を開始することを目的として、2019 年 3 月までにプレ活動（参加児童への周知やスタッフの活動実習等）を実施するとともに、運営や学習活動に必要な備品等を購入します。

【スケジュール】

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
放課後子ども教室「まちとも」実施校数	10 校	18 校	26 校	34 校	42 校

【主な事業費】

放課後子ども教室事業委託料 104,400 千円
 (5,800 千円 × 18 校)

備品購入費(初度調弁) 16,000 千円
 (2,000 千円 × 8 校)

【特定財源】

放課後子ども教室
 推進事業費補助金(都 2/3) 84,936 千円

放課後子ども教室
 プレ活動スタッフ謝礼 576 千円



学習活動の様子



外遊びの様子

問い合わせ先	子ども生活部 児童青少年課長 佐藤	電話	724-4097
	学校教育部 指導課長 金木		724-2178

件名	子どもクラブ整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
188,294		20,410	80,710	64,000	0	23,174

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 336 ページ

「町田市子どもセンター基本構想」に基づく市内5地区への子どもセンターの整備は、2016年度に全地区への整備が完了しました。しかし、居住地によっては、「子どもセンターまで距離があり、小学生や親子連れでは行く事が難しい」といったアクセス上の課題が依然残っています。

その解決を図るために、「子どもの『居場所』の配置に関する基本構想」に基づき、子どもセンターを補完する子どもクラブの整備を進めます。整備にあたっては、「新・町田市子どもマスタープラン」の基本施策である子どもの参加と意見表明の機会を確保し、利用主体である子どもたちの意見を反映します。

【事業の内容】

小山中学校の学区内に設置する子どもクラブの建設工事を行います。（2019年3月開館予定）

整備予定地	町田市小山町 1165-3
想定規模	400㎡程度
利用対象	0歳から18歳の児童及びその保護者
主要施設	遊戯室、多目的ホール、乳幼児コーナー
開館時間	10時から18時
休館日	日曜日、祝日、年末年始(12月28日から1月4日)

【スケジュール】

	2018年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小山中学校区子どもクラブ整備	入札・契約	建設工事						開館準備		開館		

【主な事業費】

小山中学校区子どもクラブ建設工事費
172,364千円

小山中学校区子どもクラブ工事監理委託料
9,280千円

【主な特定財源】

次世代育成支援対策交付金(国)
20,410千円

子供家庭支援包括補助事業費補助金(都)
60,000千円

児童館整備費補助金(都)
20,410千円



2017年度に整備した子どもクラブ「きそっち」の外観

問い合わせ先	子ども生活部 児童青少年課長 佐藤	電話	724-4097
--------	-------------------	----	----------

件名	えいごのまちだ事業						
	予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	75,964		0	0	0	0	75,964

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 532 ページ

社会のグローバル化の急速な進展により、子どもたちの将来の可能性を広げ、社会で活躍できる人材に育成するために、コミュニケーション能力に重点を置いた英語教育が求められています。2020年度から小学校で全面実施される次期学習指導要領では、小学校における英語教育が「外国語」科となります。

町田市では、こうした国の動きに先行し、小学校英語のカリキュラム開発や放課後英語教室の実施など、先進的な取り組みを進めてきました。英語によるコミュニケーションの基礎となる目標表現の定着に着目し、イギリスの学校で教科書として使用されている絵本を活用した授業を取り入れるなど玉川大学と共同開発した独自のカリキュラムを活かした「町田ならではの英語教育」を強力に推進することで、町田の未来を支える人材を育成すると同時に、「英語教育で選ばれるまちだ」を実現します。

【事業の内容】

①英語の教科化の先行実施、②授業を指導補佐する「Machida English Promotion Staff」の導入、③「放課後英語教室」の全小学校での実施、④ALTの増員及び配置時間の増加を4つの柱として事業を展開します。

取り組み	内容	目的・効果
①2018年度から全小学校で英語の教科化の先行実施	<ul style="list-style-type: none"> ■1・2年生: 6時間/年(町田市独自) ■3・4年生: 35時間/年 ■5・6年生: 70時間/年(外国語科) 	教員の指導力向上、中学英語へのスムーズな移行
②Machida English Promotion Staffの導入	見本授業の実施や教員の英語授業の指導 2018年度は3名配置 (2020年度までに全小学校で15名配置)	英語の授業の質の向上
③放課後英語教室の全面実施	<ul style="list-style-type: none"> ■対象: 2年生から5年生 ■実施校数: 16校※ ■実施回数: 年間16回 ※ 2020年度までに小学校42校で実施	英語によるコミュニケーション能力の高い児童を育成
④ALT(外国人指導助手)の増員と配置時間を増加	1校当たりの配置授業時数を20時間に増加、休み時間や行事等の授業以外のコミュニケーション機会を確保	生きた英語を学ぶ機会と、英語に自然に親しむ機会の増加

【スケジュール】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
①英語の教科化を先行実施	---	→			
②Machida English Promotion Staffの導入	---	新規3名配置	新規6名配置 【累計9名配置】	新規6名配置 【累計15名配置】	→
③放課後英語教室の全面実施	3校 (試行)	新規13校 【累計16校】	新規13校 【累計29校】	新規13校 【累計42校】	→
④ALT(外国語指導助手)の増員と配置時間を増加	1校当たり 平均週9時間	1校当たり 平均20時間	→		

【主な事業費】

②Machida English Promotion Staff 報酬(3名分)	7,608 千円
③放課後英語教室実施報償費	5,152 千円
③放課後英語教育カリキュラム作成委託料	1,600 千円
④ALT(外国語指導助手)配置委託料	61,604 千円

問い合わせ先	学校教育部 指導課長 金木	電話	724-2178
--------	---------------	----	----------

件名		教育の情報化推進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
421,681			0	0	0	20,300
【事業の背景・目的】		Ⅱ 部別予算概要 537・538 ページ				
<p>市では、教育の情報化を推進するために、環境面では学校にパソコンやインターネット接続環境を整備し、指導面では授業の中でパソコン、タブレットなどの ICT(情報通信技術)を活用した学び等の研究を行っています。小学校では 2020 年度、中学校では 2021 年度から全面実施される次期学習指導要領では、授業における ICT を活用した学びが、さらに重要になります。</p> <p>そのため、学校の ICT 環境の充実を図り、効果的な指導環境を整え、ICT を活用した授業を実施することにより、児童・生徒の学習意欲を引き出し、授業の理解度を向上させ、将来を担う児童・生徒を育成します。</p>						
【事業の内容・スケジュール】						
<p>2018 年度は、小学校 20 校、中学校 6 校に ICT 機器を配備し、ICTを活用した魅力ある授業の実践を行うことで、各学校での授業における ICT の活用を推進します。タブレットには Chromebook※1 を導入し、教員が仮想環境で校務系システムを使用することで、1 台で校務系システムと学習系システムの利用ができるようにし、導入コストの削減を図ります。LTE※2 回線を活用して、校外での利用も可能にします。また、学校運営を効率化するために学校運営支援システムの導入を行います。</p>						
<p>※1 Chromebook・・・タブレットとノート PC 兼用の 2in1 モデルを採用。端末価格が廉価であり、多彩なクラウド型アプリケーションの活用が可能。</p> <p>※2 LTE (Long Term Evolution)・・・携帯電話通信規格のひとつ。場所にとられない快適なネットワーク環境を実現する。</p>						
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
ICT教育推進モデル事業	ICTを活用した授業の研究、実施及び公開 (小・中各1校)					
小学校整備	ICTを活用した授業の実施 (2018年度20校、2019年度21校に、タブレット(各校40台)及び大型提示装置を整備)			新学習指導要領実施		
中学校整備	ICTを活用した授業の実施 (2018年度6校、2019年度6校、2020年度7校に、タブレット(各校40台)及び大型提示装置を整備)				新学習指導要領実施	
校務システム等整備	教員用パソコンの更改(4年かけて教員用パソコン2,000台を更改)					
	学校運営支援システム構築・仮稼働			学校運営支援システム本稼働		
【事業の効果】						
<p>ICT を活用した授業を行うことにより、児童・生徒の学習意欲を引き出し、授業の理解度※3を向上させます。</p> <p>※3 全国学力・学習状況調査における、町田市児童・生徒の平均正答率が全国平均正答率を上回ることを目標とします。</p>						
【主な事業費】						
学校運営支援システム導入委託料		97,752 千円				
システム使用料(タブレット、学校運営支援システムなど)		173,550 千円				
備品購入費(大型提示装置、デジタル教科書、電子黒板)		124,763 千円				
※ 全体事業費(2017～2021 年度)は、約 19 億 3 千万円を見込んでいます。						
【特定財源】						
まちだ未来づくり基金繰入金		20,300 千円				
問い合わせ先	学校教育部 教育センター所長 勝又			電話	793-2481	

件名	町田第一中学校改築事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
780,657		79,569	0	507,200	0	193,888

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 520 ページ

町田第一中学校は建築後 55 年経過しており、老朽化による学習環境の悪化を解消するため、2021 年 8 月下旬からの新校舎使用、2022 年 3 月から校庭も含めた全体使用の開始を目指し、改築を実施します。

新校舎は、教育内容・教育方法等の変化に対応できるよう多様な学習環境を確保するとともに、将来の社会的変化に対応できるようフレキシブルな空間構成を持つ弾力的な施設とし、地域にとって最も身近な公共施設として有効に活用できるような施設を目指します。また、太陽光発電設備など再生可能エネルギーの利用や断熱性能を高めることにより、ランニングコストの低減を図るとともに、環境負荷の軽減を図ります。

【事業の内容】

2018 年度は現在の校庭に仮設校舎を建設し、2019 年 3 月に現校舎からの引っ越しを行います。また、引っ越し後に既存校舎の解体工事に速やかに取り掛かれるよう準備を進めます。その他、仮設校舎建設に伴い、2018 年 7 月から校庭の大半が使用できなくなることから、体育授業や部活動のためのスペースを確保するため、後田グラウンド(本町田 2340-1 外)の整備を行い、2019 年 1 月から使用を開始します。

〔校舎棟予定規模〕

延べ床面積 約 11,000 m² RC 造 3F(一部 4F)

普通教室 31(普通学級 24+特別支援学級 7)、特別教室 14、武道場 1、管理諸室等

〔現況〕

延べ床面積 7,288 m² RC 造 3F(一部 4F)

普通教室 26(普通学級 22 室+特別支援学級 4)、特別教室 14、管理諸室等

【スケジュール】

	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	4	5	6	4	5	6	4	5	6	4	5	6
校舎改築				← 既存校舎解体・新校舎建設 →								
仮設校舎	← 建設 →			← 使用期間 →						新校舎使用開始		
校庭・外構整備										← 整備 →		
後田グラウンド	← 整備 →			← 使用期間 →								全体使用開始

【主な事業費】

校舎改築工事費 724,126 千円(2018～2021 年度債務負担行為事業 総事業費 4,071,796 千円)

仮設校舎賃貸借 20,000 千円(2017～2021 年度債務負担行為事業 総事業費 660,000 千円)

仮設校舎への運搬料 10,405 千円

※ 全体事業費(2016～2021 年度)は、約 52 億 9 千万円を見込んでいます。

【特定財源】

学校施設環境改善交付金(国 1/3) 79,569 千円

学校施設整備事業債 507,200 千円

問い合わせ先	学校教育部 施設課長	岸波	電話	724-2174
	教育総務課長	市川		724-2172
	学務課長	峰岸		724-2176

件名		鶴川第一小学校改築事業																																																																																																								
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																																																																																																				
463,274			89,554	0	293,500	0	80,220																																																																																																			
<div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">Ⅱ 部別予算概要 519 ページ</div> <p>【事業の背景・目的】 本事業は、鶴川第一小学校の①老朽化の解消、②学習環境向上のため 2014 年度に着工した改築事業の 5 年目(6 か年事業)です。校舎及びプール棟については 2015 年度に完成し 2016 年 4 月から新校舎での学校生活が始まっています。給食棟については 2017 年 12 月に完成し、2018 年 1 月から給食の提供を始めました。2018 年度は体育館棟改築工事を行い、その後 2019 年度の運動場整備・旧体育館棟解体工事をもって全事業の完了となります。</p> <p>【事業の内容】 2017 年度から引き続き、体育館棟の改築工事を実施します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>〔体育館棟工事概要〕</p> <p>延べ床面積：1373.79 m² RC造 2F(一部S造)</p> <p>特徴：旧体育館に比べ、トイレの数を増やすとともに、シャワー、更衣室、備蓄倉庫、小会議室を新たに設けることで、避難施設及びクラブハウスとしての機能の充実を図っています。</p> </div> <p>【スケジュール】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="12">2018年度</th> <th colspan="12">2019年度</th> </tr> <tr> <th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th> <th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体育館棟改築</td> <td colspan="12" style="text-align: right;">→</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>運動場整備、旧体育館解体</td> <td colspan="12"></td> <td colspan="12" style="text-align: left;">←</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業費】</p> <p>体育館棟改築工事費 436,779 千円 (2017～2018 年度債務負担行為事業 総事業費 663,361 千円)</p> <p>体育館棟改築工事監理委託料 19,168 千円 (2017～2018 年度債務負担行為事業 総事業費 19,168 千円)</p> <p>体育館消耗品費 4,212 千円</p> <p>地下水調査委託料 1,800 千円</p> <p>※ 全体事業費(2012～2019 年度)は、約 44 億 6 千万円を見込んでいます。</p> <p>【特定財源】</p> <p>学校施設整備費負担金(国 1/2) 53,759 千円</p> <p>学校施設環境改善交付金(国 1/3) 35,795 千円</p> <p>学校施設整備事業債 293,500 千円</p>								2018年度												2019年度												3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	体育館棟改築	→																								運動場整備、旧体育館解体													←											
	2018年度												2019年度																																																																																													
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																																	
体育館棟改築	→																																																																																																									
運動場整備、旧体育館解体													←																																																																																													
問い合わせ先	学校教育部 施設課長 岸波			教育総務課長 市川			電話	724-2174																																																																																																		
								724-2172																																																																																																		

件名		玉川学園コミュニティセンター整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
344,583			0	0	221,000	0
【事業の背景・目的】		Ⅱ 部別予算概要 150・407・412 ページ				
<p>玉川学園コミュニティセンター（1974年7月開設）は、地元住民を中心に文化活動の拠点として活発に利用されていますが、建築後43年を経過し、施設の老朽化が顕著で適切な維持管理に限界がきていること、バリアフリーの欠如、狭隘により利用者のニーズにも応えられなくなっているため、隣接する玉川学園二丁目自転車駐車場用地をコミュニティセンター敷地に取り込み、新しく自転車駐車場を併設した施設に建替えます。また、建替えに伴い、玉川学園前駅から玉川学園コミュニティセンターへのアクセス向上及び地域のバリアフリー化を図るため、（仮称）玉川学園前駅デッキを整備します。</p>						
【事業の内容】						
<p>1 玉川学園コミュニティセンターの建築工事を行います。また、2019年2月に仮設庁舎を設置し、連絡所機能を継続します。</p> <p>所在地 玉川学園 2-19-12 敷地面積 1,512.84 m² 構造・規模 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地下1階 地上3階建 延床面積 1,715.61 m² 施設内容 ホール、多目的室1、多目的室2、多目的室3、多目的室4、連絡所 図書室 地域活動室</p>						
<p>2 （仮称）玉川学園前駅デッキの築造工事とデッキの駅舎接続工事を行います。</p> <p>橋梁延長 43.7m 幅員 3.0m～3.5m 屋根有</p>						
<p>3 既存の玉川学園二丁目自転車駐車場がコミュニティセンター建替えに伴い閉鎖となるため、2019年3月から利用開始できるよう（仮称）玉川学園臨時自転車等駐車場を整備します。</p> <p>所在地 玉川学園 5-1-3 先 収容台数 自転車約60台 バイク約60台</p>						
【主な事業費】						
<p>1 玉川学園コミュニティセンター建替事業</p> <p>整備工事費 294,762 千円 建物借上料 2,940 千円 （2018～2021年度債務負担行為事業 総事業費 1,114,164 千円） 改修工事費（仮設庁舎） 10,395 千円 建物現況調査委託料 5,100 千円</p>						
<p>2 （仮称）玉川学園前駅デッキ整備事業</p> <p>物件等補償料 10,000 千円 調査等委託料 2,000 千円 整備等負担金 1,000 千円</p>						
<p>3 （仮称）玉川学園臨時自転車等駐車場整備事業</p> <p>改修工事費 14,786 千円</p>						

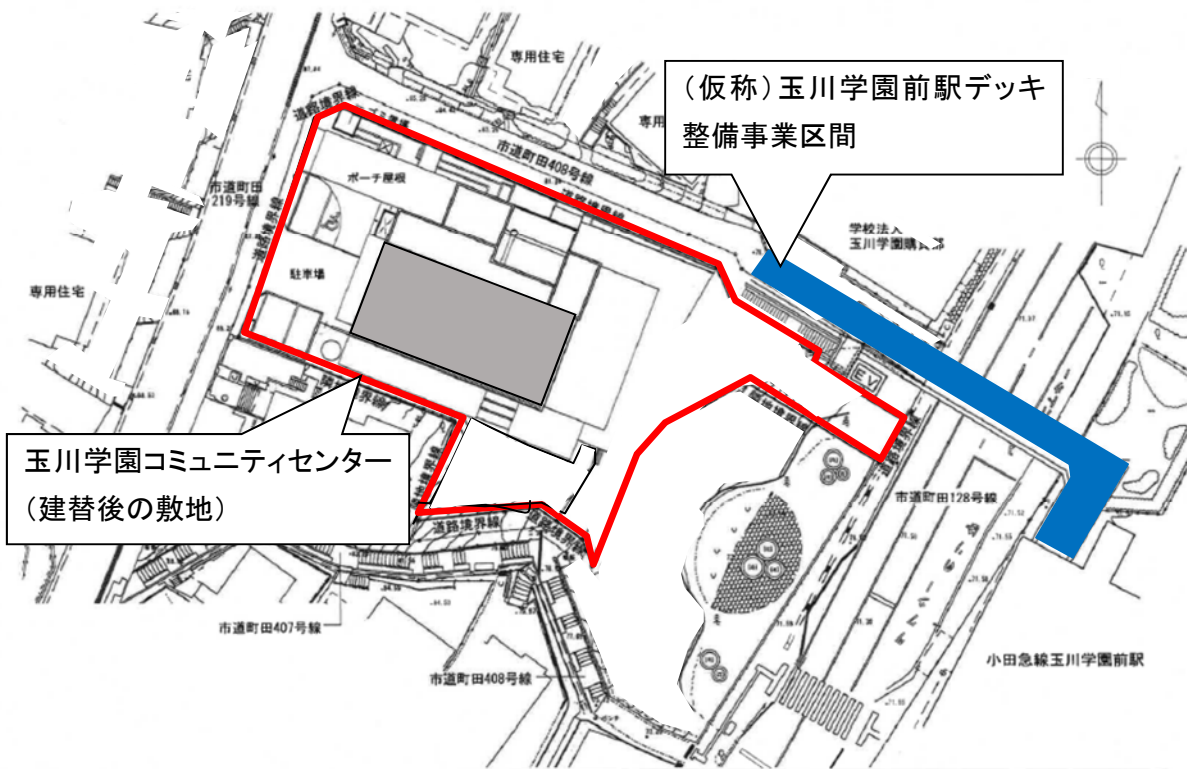
【特定財源】

- 1 玉川学園コミュニティセンター建替事業
 地域センター整備事業債 221,000 千円

【スケジュール】

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1 玉川学園 コミュニティセンター		解体・建築工事(23.5ヶ月) 仮設庁舎設置		施設開所(2021年5月)
2 (仮称)玉川学園前駅 デッキ整備	駅舎改造設計調整		整備工事(19ヶ月)	利用開始(2021年2月)
3 臨時自転車駐車場	整備工事	利用開始(2019年3月)		

玉川学園コミュニティセンター整備事業 案内図



問い合わせ先	市民部 市民総務課長 岡田	電話	724-4346
	道路部 道路整備課長 北川		724-1122
	道路管理課長 大貫		724-3257

件名		よりよい介護サービス利用のための環境づくり					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
		0	188,737	75,000	0	27,500	

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 243・244 ページ

2018年4月から始まる第7期町田市介護保険事業計画に基づき、本計画の基本目標である、市民が「よりよい介護保険サービスを適切に利用できている」環境づくりのために、以下の事業を推進します。

1 介護人材開発事業

【事業の内容】

- ①町田市介護人材開発センターが実施する介護人材の確保、育成、就労継続の事業を支援します。
- ②ベトナム等周辺業務の担い手育成のため、初級研修と介護保険事業所とのマッチングを行います。
- ③介護職員初任者研修の資格取得と介護保険事業所への就労支援まで一体的に行います。

【スケジュール】 ※②・③は概ね50歳以上の市民(アクティブシニア)を対象とした事業

事業	対象者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
① 介護人材開発事業	介護従事者等	介護人材確保・育成・就労継続事業												
②	アクティブシニア		初級研修		初級研修		初級研修	フォロー研修	初級研修	フォロー研修	初級研修	フォロー研修	初級研修	
③ 元気高齢者地域活躍推進事業		初任者研修・就労支援							初任者研修・就労支援					

【事業費】

- ①・② 介護人材開発事業補助金 20,000 千円
- ③ 元気高齢者地域活躍推進委託料 10,000 千円



アクティブシニアを対象とした介護職員初任者研修

【特定財源】

- ②・③ 元気高齢者地域活躍推進事業費補助金(都 10/10) 20,000 千円
- ① 高齢社会対策包括補助事業費補助金(都 1/2) 2,000 千円

2 介護施設整備事業

【事業の内容】

介護が必要なときに安心して利用できる環境を整えるため、地域密着型サービス施設3施設(2019年3月開設予定)や特別養護老人ホーム1施設90床(2018年9月開設予定)の整備にかかる費用について、補助を行います。

【スケジュール】

整備種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①地域密着型サービス施設		事業者の募集		事業者選定		都と補助金協議		新築工事				開設
②特別養護老人ホーム		新築工事(2017年度から継続)				開設						

【事業費】

- ①地域密着型サービス施設整備事業補助金 166,737 千円
- ②高齢者福祉施設整備費補助金 94,500 千円
- (2017～2039年度債務負担行為事業 総事業費 270,000 千円)

【特定財源】

- ①地域密着型サービス整備費補助金(都 10/10) 96,737 千円
- ①認知症高齢者グループホーム整備費補助金(都 10/10) 70,000 千円
- ②高齢者福祉施設整備事業債 75,000 千円

問い合わせ先	いきいき生活部 いきいき総務課長 石坂	電話	724-2916
--------	---------------------	----	----------

件名	がん予防対策推進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
285,715		6,126	372	0	0	279,217

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 283 ページ

町田市の死因第1位である「がん」は、患者自身の身体的な苦痛だけではなく、自身や家族にとっての精神的な苦痛や経済的な負担を伴うことから、市民にとって脅威と言えます。住み慣れた地域でいつまでも健康的な生活が送れるようにするためには、がんの予防、治せるがんを早期に発見して治療につなげることが大切です。そのため、町田市では、がんを予防するための胃がんリスク検診や、がんを発見するための各種がん検診を実施しています。また、より多くの方に受診していただくための受診勧奨や、がん予防の正しい知識の普及啓発を実施します。

【事業の内容】

がんの予防、早期発見、早期治療につなげるため、各種がん検診等を実施します。5月にがん検診等のご案内を送付するとともに、40代を中心とした働き盛り世代に対して個別受診勧奨はがきを送付し、受診率向上につなげます。

検診項目	対象者	自己負担金	実施医療機関数	個別受診勧奨はがき送付時期(予定)
胃がんリスク検診	35歳以上男女	800円	約130か所	7月
大腸がん検診	40歳以上男女	800円	約140か所	7月、11月
乳がん検診	40歳以上偶数年齢女性	2,000円	10か所	9月、3月
子宮頸がん検診	20歳以上女性	1,000円	18か所	7月、11月
前立腺がん検診	50歳以上70歳以下男性	1,000円	約140か所	-

【スケジュール】

	各種がん検診等実施期間											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
胃がんリスク検診			▶									
大腸がん検診			▶									
乳がん検診	▶											
子宮頸がん検診	▶											
前立腺がん検診			▶									

【主な事業費】

大腸がん検診委託料	86,884 千円
子宮頸がん検診委託料	82,952 千円
乳がん検診委託料	59,216 千円
胃がんリスク検診委託料	29,858 千円
前立腺がん検診委託料	11,846 千円



【特定財源】

健康増進対策費補助金(国 1/2)	6,126 千円
医療保健政策包括補助事業費補助金(都 1/2)	372 千円

問い合わせ先	保健所 健康推進課長 田中	電話	725-5178
--------	---------------	----	----------

件名	住宅耐震化促進事業・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
424,236		195,265	104,992	0	0	123,979

Ⅱ 部別予算概要 449 ページ

【事業の背景・目的】

町田市では、大規模地震発生による建築物の倒壊を少なくし、「安心して生活できるまちをつくる」ために、地震対策として住宅の耐震化・緊急輸送道路沿道建築物[※]の耐震化を「町田市5ヵ年計画17-21」における重点事業として位置付け、耐震化費用の助成などにより耐震化を推進しています。

※緊急輸送道路沿道建築物:防災上重要な道路として東京都地域防災計画に位置付けられた緊急輸送道路(市内では主に町田街道や鎌倉街道などが該当)に敷地が接する建築物のうち、旧耐震基準(1981年5月以前)で建築された一定高さ以上(前面道路幅員のおおむね1/2以上の高さ)の建築物

【事業の内容・主な事業費】

- 1 助成の対象となる建築物は、1981年5月以前に着工した木造住宅、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物です。
- 2 木造住宅の簡易耐震診断は、無料で受けることができます。
- 3 地震に対する安全性を評価する耐震診断、地震に対して安全な構造とするための耐震設計・耐震改修工事、耐震シェルター等設置(木造住宅のみ)について、それぞれ経費の一部を市が助成します。
- 4 分譲マンションの助成については、鶴川6丁目団地(30棟)の改修工事や、藤の台住宅(52棟)の耐震診断を予定しています。

■下記の限度額、助成率は代表的なものを記載しています。

項目		内容	予定件数	事業費(千円)	
木造住宅	簡易耐震診断	市が診断士を派遣	220件	10,383	
	精密耐震診断助成	経費 の1/2	10万円上限	50件	5,000
	耐震設計助成		10万円上限	30件	3,000
	耐震改修助成		50万円上限	20件	10,600
	除却工事助成		50万円上限	13件	6,500
	耐震シェルター等設置助成		20万円上限	5件	1,900
分譲マンション	耐震診断助成	経費の2/3	1件	76,830	
	耐震改修助成 [※]	経費の2/3	1件	190,000	
緊急輸送道路 沿道建築物	耐震診断助成	経費の4/5	1件	774	
	耐震設計助成	経費の5/6 または 2/3	4件	14,838	
	耐震改修助成	経費の5/6	3件	91,987	

※分譲マンション耐震改修助成事業(2018～2019年度債務負担行為事業 総事業費390,000千円)

【特定財源】

防災・安全交付金(国1/2・1/3) 195,265千円
 住宅費補助金(都1/4・1/6) 62,836千円
 耐震改修費補助金(都1/6・7/30・1/3) 42,156千円

問い合わせ先	都市づくり部 住宅課長 窪田	電話	724-4269
--------	----------------	----	----------

件名	汚水管渠地震対策事業（下水道事業会計）					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
226,300		30,400	1,520	138,200	20,843	35,337

Ⅱ 部別予算概要 472 ページ

【事業の背景・目的】

大規模地震の発生が懸念される中、汚水管の耐震化と多くの避難者が集まる避難施設での衛生的な生活環境の確保が求められています。

そこで、汚水管の耐震化工事を進めるとともに、避難施設にマンホールトイレシステムを整備し、被災時の市民の衛生的な生活環境を確保します。

【事業の内容】

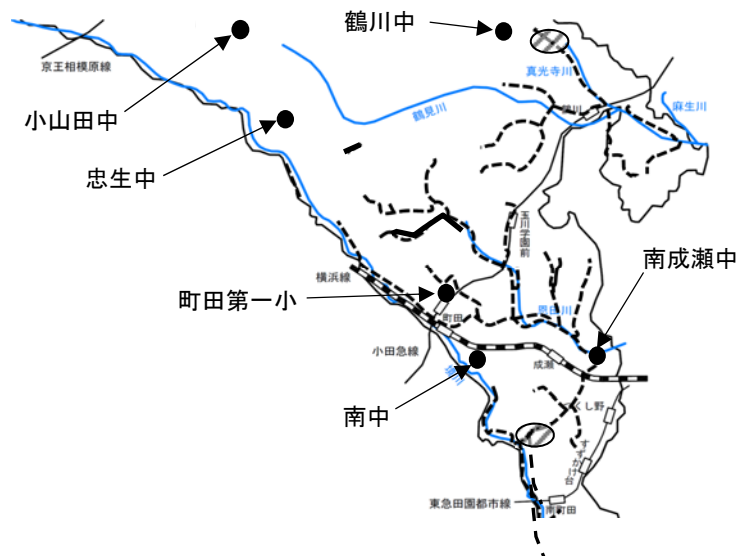
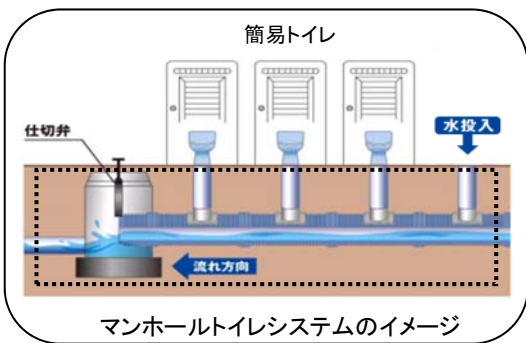
① 汚水幹線の耐震化

1996(平成8)年度以前に敷設した汚水幹線を随時診断し、耐震基準を満たしていない箇所の耐震化を行います。経年の耐震診断の結果、耐震基準を満たしていない南汚水幹線及び鶴川汚水幹線の一部の耐震化を実施します。あわせて本町田、忠生ほか汚水幹線及び枝線の耐震診断を行います。

② マンホールトイレシステムの設置

避難施設の小中学校6校(小山田中学校、忠生中学校、鶴川中学校、町田第一小学校、南成瀬中学校、南中学校)にマンホールトイレシステムを設置します。

※ 1施設あたり10基のマンホールトイレシステムを設置します。



- - - : 1996年度以前に敷設の汚水幹線
 ——— : 耐震診断箇所
 : 耐震化工事箇所
 : マンホールトイレシステム設置箇所

【事業費】

整備工事費	150,300 千円
耐震診断委託料	56,000 千円
実施設計委託料	20,000 千円

【主な特定財源】

下水道事業債	138,200 千円
防災・安全交付金(国 1/2)	30,400 千円
下水道費補助金(都 2.5/100)	1,520 千円

問い合わせ先	下水道部 下水道整備課長 野田	電話	724-4297
--------	-----------------	----	----------

件名		雨水管渠整備事業（下水道事業会計）				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
544,000		57,600	2,880	440,000	0	43,520

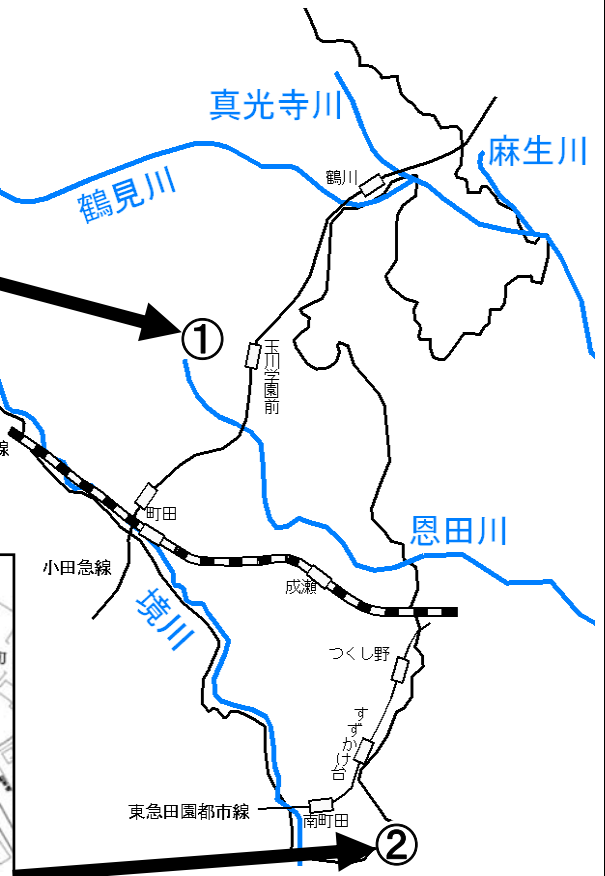
Ⅱ 部別予算概要 472 ページ

【事業の背景・目的】

近年、多発している集中豪雨や大型台風による都市型の浸水被害が問題となっており、その対策が求められています。
 そこで、過去の浸水被害箇所から対策が必要な地区について、雨水管の整備を行います。
 また、道路整備の事業にあわせた雨水管整備も行い、浸水被害の軽減を図ります。

【事業の内容】

- ① 本町田東1号雨水幹線工事（道路関連工事） 延長 約 70m
- ② 鶴間雨水枝線工事（鶴間地区） 延長 約 170m



【事業費】

整備委託料	534,000 千円
実施設計委託料	10,000 千円

【特定財源】

防災・安全交付金(国 1/2)	57,600 千円
下水道費補助金(都 2.5/100)	2,880 千円
下水道事業債	440,000 千円

問い合わせ先	下水道部 下水道整備課長 野田	電話	724-4297
---------------	-----------------	-----------	----------

件名		シティプロモーション推進事業																																																																																
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																																																																												
136,112			0	0	0	450	135,662																																																																											
【事業の背景・目的】 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">Ⅱ 部別予算概要 71 ページ</div> <p>継続的・戦略的に「まちだ自慢推進計画 17-20」を実施することにより、市民に対しては居住するまちへの「愛着・誇り」を育み、まちだに「住み続けたい」という意欲を醸成し、市外の人に対しては町田への「関心・憧れ」を生み、「住んでみたい」という気持ちを高めることを目的としたPR活動を展開します。</p> <p>特に、2018年の市制60周年や、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックがあるこの3カ年を「未来を見据えた3年」と位置づけ、地域や市民の「やってみたい」の実現によって市内各地域を「祭り」のように盛り上げ、町田や地域の活力を高めていくため「まちだ〇ごと大作戦 18-20」を実施します。合わせて、盛り上がりの様子や取り組みの様子を市内外に積極的に情報発信します。</p>																																																																																		
【事業の内容】																																																																																		
1 子育て・暮らしに関する魅力創造・発信 <p>将来的な人口減、若年層の比率低下が予測される中、2016年度からターゲットにしている子育て世帯に対してのPR活動を継続して展開します。2018年度は、未就学児を育てる母親への情報発信は継続しつつ、新たに父親を対象とした情報発信を展開します。</p> <p>情報発信にあたっては、子育て世帯を顧客としている企業と連携し、情報発信のターゲットが頻繁に利用するWEBやSNS広告等の手段を同時に活用した情報発信活動を展開することにより、相乗効果をねらいます。</p>																																																																																		
2 まちだ〇ごと大作戦 18-20 <p>「まちだ〇ごと大作戦 18-20」は、市民や地域団体、企業、市民団体等が「やってみたい」と考えている提案の実現に向けて、新しい人との出会いやつながりから新たな価値を生み出し、地域活動や市民活動を盛り上げ、町田や地域の活力を高める取り組みです。実行委員会方式で事業を展開し、情報発信や資金支援などの支援を行うほか、市民や地域団体等と協働して取り組む事業や提案を実現させるために、市が担うべき事業を進めていきます。</p>																																																																																		
まちだ〇ごと大作戦スケジュール																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">2017年度</th> <th colspan="9">2018年度</th> </tr> <tr> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案募集期間</td> <td colspan="3">←</td> <td colspan="3">←</td> <td colspan="3">←</td> <td colspan="3">←</td> <td colspan="3">←</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">第1期</td> <td colspan="3">第2期</td> <td colspan="3">第3期</td> <td colspan="3">第4期</td> <td colspan="3">第5期</td> </tr> <tr> <td>提案の判定・評価</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							項目	2017年度			2018年度									1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	提案募集期間	←			←			←			←			←				第1期			第2期			第3期			第4期			第5期			提案の判定・評価			→			→			→			→			
項目	2017年度			2018年度																																																																														
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																			
提案募集期間	←			←			←			←			←																																																																					
	第1期			第2期			第3期			第4期			第5期																																																																					
提案の判定・評価			→			→			→			→																																																																						
【主な事業費】																																																																																		
まちだシティプロモーション支援業務委託料		27,637 千円																																																																																
まちだ〇ごと大作戦協働・協賛事業支援委託料		60,000 千円																																																																																
まちだ〇ごと大作戦実行委員会負担金		29,500 千円																																																																																
まちだ〇ごと大作戦 18-20 事業実施支援委託料		16,000 千円																																																																																
【特定財源】																																																																																		
まちだ未来づくり基金繰入金		450 千円																																																																																
問い合わせ先	政策経営部 広報課長 白川 広報課 3カ年シティプロモーション 担当課長 村上			電話		724-2101 724-4084																																																																												

件名	南町田駅周辺地区拠点整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
3,369,477		774,571	358,882	1,655,000	0	581,024

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 405・435・446 ページ

都市計画マスタープランで位置付けた「副次核」の充実を図るため、東京急行電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」）と連携・共同して、鉄道駅近接に都市公園と商業施設が隣接するまちの資源を最大限に生かし、自然とにぎわいが融合した全国でも例のない魅力的な拠点空間として、新たな暮らしの拠点、新たなまちの魅力を創り出す「南町田拠点創出まちづくりプロジェクト」を推進しています。

プロジェクトでは、2019 年秋のまちびらきに向けて、商業施設、都市公園、鉄道駅、都市型住宅や、自由通路を含む歩行者ネットワークなどの一体的な再整備を図ります。



新しくなる鶴間公園のイメージ

【工事スケジュール】

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
(1) 土地区画整理		[Progress bar from 2016 to 2020]			
(2) 鶴間公園再整備			[Progress bar from 2018 to 2020]		
融合ゾーン整備				[Progress bar from 2018 to 2019]	
(3) 街区間デッキ整備		[Progress bar from 2017 to 2020]			
(4) 南北自由通路整備		[Progress bar from 2017 to 2020]			

まちびらき

【事業の内容】

(1)南町田駅周辺土地区画整理事業

商業施設、公園、都市型住宅、道路等の一体的な再整備を図るため、調整池整備や公園の一次造成、道路の改修・廃止・新設等を進めます。2018年度は、2017年度の工事に引き続き、調整池工事、道路工事、鶴間公園一次造成工事及び防火水槽工事を進めます。

(2)鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業

新しいパークライフの拠点として、駅前の立地を活かし、さらに魅力的な公園へと再整備するため、造園工事及び鶴間公園内にカフェ・クラブハウス棟等の整備を進めます。

また、まちびらきに向けて、事業者や市民など、様々な主体が連携したパークマネジメント手法の検討や、融合ゾーン内市宅地の広場等整備の検討を進めます。



カフェ・クラブハウス棟 イメージ

(3)街区間デッキ整備費補助事業

公共公益性の高い民間施設(街区間デッキ)の整備費に対して補助を行います。

(街区間デッキの概要)

延長 23.7m 幅員 10.8m



街区間デッキ イメージ

(4)南町田駅南北自由通路整備事業

南町田駅の北側地域と南側地域を結ぶ自由通路の設置工事及び改札口等設置工事を実施します。

(南北自由通路の概要)

延長 47m 幅員 6.1m (東急電鉄が整備する通路と合わせて、歩行空間は7.1mになります。)



南北自由通路 イメージ
(北口広場から見る)


【事業費・特定財源】

(単位:千円)

事業名	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	一般財源
(1)南町田駅周辺土地区画整理事業	1,406,658	287,891	262,882	783,000	72,885
(2)鶴間公園・融合ゾーン魅力創出事業	1,116,117	364,000	60,000	612,000	80,117
(3)街区間デッキ整備費補助事業	41,000	11,480	0	0	29,520
(4)南町田駅南北自由通路整備事業	805,702	111,200	36,000	260,000	398,502

問い合わせ先	都市づくり部 都市政策課長 萩野	電話	724-4248
	公園緑地課長 杉山		724-4397
	道路部 道路政策課長 遠藤		724-1124

件名		東京 2020 オリンピック・パラリンピック等国際大会推進事業				
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
34,916			0	4,685	0	3,254
【事業の背景・目的】		II 部別予算概要 183 ページ				
<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界が注目し、世界中から多くの方の来訪が見込まれる大会です。町田市においても、これらの大会を契機とし、スポーツ、文化、経済、観光等あらゆる分野の振興を進め、まちの魅力向上及び地域の活性化に取り組みます。</p> <p>ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、日本国内において事前・開催期間中のトレーニングキャンプが行われます。町田市には、陸上競技場、総合体育館、室内プールなどの多摩地域有数のスポーツ施設があり、これらを活用し、キャンプ地招致活動を進めています。</p> <p>2018 年度は、ホストタウンに登録された南アフリカ共和国をはじめ、競技団体との交渉活動、スポーツ体験、アスリート交流などの啓発イベントを実施するほか、その他スポーツ大会を招致し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等のキャンプ地招致や気運醸成につなげます。</p>						
【事業の内容】						
1 キャンプ地招致事業						
<p>ラグビーワールドカップ公認チームのキャンプ招致に加え、東京 2020 大会事前キャンプ招致においては、ホストタウンである南アフリカ共和国(7 人制ラグビー)、インドネシア(パラバドミントン)、ブラインドサッカー等競技団体との関係を醸成し、実施に向けた交渉を積極的に進めます。</p>						
2 ホストタウン等交流事業						
<p>2018 年は南アフリカ共和国ネルソン・マンデラ元大統領の生誕 100 周年の記念すべき年です。南アフリカ大使館とも連携し、イベントを開催いたします。また、2018 年 1 月にパラバドミントン合同合宿を実施したインドネシア共和国との更なる交流を図ります。</p>						
3 障がい者スポーツ支援事業						
<p>強化選手の合宿支援、小・中学校でのパラバドミントン体験教室等を実施し、障がい者スポーツの普及啓発を図ります。</p>						
【主な事業費】		【特定財源】				
オリンピック・パラリンピック等			スポーツ振興等事業費補助金		4,685 千円	
国際大会推進委託料	24,967 千円		(内訳)			
筆耕翻訳料	1,400 千円		障害者スポーツ地域振興事業(都 4/5)		3,000 千円	
			普及啓発等事業(都 1/2)		1,685 千円	
			スポーツ振興くじ助成金		3,254 千円	
問い合わせ先	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 石田			電話	724-4036	

件 名		スポーツをする場の環境整備事業																																																
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源																																												
122,541			0	43,850	0	0	78,691																																											
【事業の背景・目的】 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">Ⅱ 部別予算概要 181 ページ</div> <p>「町田市 5 カ年計画 17-21」の重点事業に位置づけられた「スポーツをする場の環境整備」として市民誰もがスポーツに親しめる環境を創出するため、学校跡地や予定地、高架下、雨水調整池等をスポーツ施設やスポーツ施設を併設した公園として整備し、効率的・効果的な施設管理及び運用を行います。</p>																																																		
【事業の内容】 <p>緑ヶ丘小学校跡地の北側に、緑ヶ丘グラウンドを整備します。整備後は、地域のスポーツ活動の拠点として活用します。また、市民が利用しやすいようまちだ施設案内予約システムを導入します。</p> <p>2018 年度は、2017 年度から引き続き整備工事を行い、2018 年 9 月から施設予約の開始、2018 年 11 月からの供用開始を予定しています。</p> <p>施設名：緑ヶ丘グラウンド 住 所：町田市本町田 2380-6 面 積：6,936.22 m²</p>																																																		
【スケジュール】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3">2017 年度</th> <th colspan="12">2018 年度</th> </tr> <tr> <th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10">整備工事</td> <td colspan="5">供用開始</td> </tr> </tbody> </table>						2017 年度			2018 年度												1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	整備工事										供用開始				
2017 年度			2018 年度																																															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																				
整備工事										供用開始																																								
【主な事業費】 <p>緑ヶ丘グラウンド整備工事費 113,541 千円 緑ヶ丘グラウンド整備工事監理委託料 8,000 千円 （2017～2018 年度債務負担行為事業 総事業費 197,235 千円）</p>																																																		
【特定財源】 <p>スポーツ施設整備費補助金（都 1/2） 43,850 千円</p>																																																		
 <p>緑ヶ丘グラウンド整備地 （2017 年 12 月時点）</p>																																																		
問い合わせ先	文化スポーツ振興部 スポーツ振興課長 石田			電話	724-4036																																													

件名	高ヶ坂縄文時代遺跡公園整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
138,883		93,234	21,952	0	0	23,697

Ⅱ 部別予算概要 551 ページ

【事業の背景・目的】

高ヶ坂縄文時代遺跡は牢場・稲荷山・八幡平遺跡の3地点からなる縄文時代の集落跡で、国内で初めて敷石住居跡が発見（牢場遺跡）され、大正15年に国の史跡に指定されました。史跡指定時は民有地でしたが、文化庁・東京都との協議を経て、史跡の保全・活用のために公有地化を進めてきました。

本事業によって同史跡の3地点を遺跡公園として整備し、町田が誇る縄文文化に触れられる場として活用します。



牢場遺跡（2016年度調査時）



八幡平遺跡（2014年度調査時）



八幡平遺跡整備イメージ図

【事業の内容】

- 1 牢場遺跡整備
 - ・ベンチ設置、芝生敷設等
 - ・史跡指定地内の民有地を遺跡公園用地として買上
- 2 八幡平遺跡整備
 - ・四阿建設、園路・スロープ、フェンス、説明板設置および植栽等

【スケジュール】

	2018年度	2019年度	2020年度
牢場遺跡公園	← 整備工事 →		← 公開予定 →
八幡平遺跡公園	← 整備工事 →	← 公開予定 →	

※牢場遺跡敷石住居部分は2018年3月末から公開予定。

【主な事業費】

改修工事費	52,883千円
(内訳) 八幡平遺跡	51,847千円
牢場遺跡	1,036千円
工事監理委託料	2,970千円
用地購入費	45,730千円
物件等補償料	34,838千円

【特定財源】

国指定文化財保存事業費補助金	
史跡買上分(国 8/10)	65,774千円
(都 1/10)	8,222千円
整備事業分(国 1/2)	27,460千円
(都 1/4)	13,730千円

問い合わせ先	生涯学習部 生涯学習総務課長 小口	電話	724-2554
--------	-------------------	----	----------

件名	ものづくり産業支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
9,688		0	4,991	0	0	4,697

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 358 ページ

市内ものづくり産業のさらなる活性化及び発展を目指し、市内の小規模事業者に対する支援を拡充し、販路拡大や付加価値向上を通じた事業成長を促進します。

また、事業所(工場等)と住居が隣接することにより操業が難しくなっている、製造業等を営むものづくり事業者への支援を開始し、市外流出の防止や設備投資の促進を図ります。

【事業の内容】

支援メニュー	内容							
①産業見本市出展支援【拡充】	市内事業者が国内外の展示会・見本市等に出展する際に、会場使用料等の一部を補助することで、商品・サービスの販路拡大や技術力の向上を促進します。							
		拡充前	拡充後					
	<table border="1"> <tr> <td>中小事業者</td> <td>国内外の展示会・見本市等に出展する際の会場使用料等</td> <td>国内:1/2(20万円) 海外:<u>1/2(5万円)</u></td> </tr> <tr> <td>うち小規模事業者</td> <td>国内:1/2(20万円) 海外:なし</td> <td>国内:<u>2/3(20万円)</u> 海外:<u>2/3(5万円)</u></td> </tr> </table>	中小事業者	国内外の展示会・見本市等に出展する際の会場使用料等	国内:1/2(20万円) 海外: <u>1/2(5万円)</u>	うち小規模事業者	国内:1/2(20万円) 海外:なし	国内: <u>2/3(20万円)</u> 海外: <u>2/3(5万円)</u>	
中小事業者	国内外の展示会・見本市等に出展する際の会場使用料等	国内:1/2(20万円) 海外: <u>1/2(5万円)</u>						
うち小規模事業者	国内:1/2(20万円) 海外:なし	国内: <u>2/3(20万円)</u> 海外: <u>2/3(5万円)</u>						
※かつこ内は補助上限額								
②産業財産権取得支援【拡充】	市内事業者が産業財産権(特許・実用新案・意匠・商標)を取得する際にかかる費用の一部を補助することで、新商品・技術の開発を促進し、競争力の強化を図ります。							
		拡充前	拡充後					
	<table border="1"> <tr> <td>中小事業者</td> <td>出願時費用(特許・実用新案・意匠・商標)及び特許審査請求時費用のうち、</td> <td>出願手数料:全額 弁理士手数料:1/2</td> </tr> <tr> <td>うち小規模事業者</td> <td>・出願手数料:全額 ・弁理士手数料:1/2</td> <td>出願手数料:全額 弁理士手数料:<u>2/3</u></td> </tr> </table>	中小事業者	出願時費用(特許・実用新案・意匠・商標)及び特許審査請求時費用のうち、	出願手数料:全額 弁理士手数料:1/2	うち小規模事業者	・出願手数料:全額 ・弁理士手数料:1/2	出願手数料:全額 弁理士手数料: <u>2/3</u>	
中小事業者	出願時費用(特許・実用新案・意匠・商標)及び特許審査請求時費用のうち、	出願手数料:全額 弁理士手数料:1/2						
うち小規模事業者	・出願手数料:全額 ・弁理士手数料:1/2	出願手数料:全額 弁理士手数料: <u>2/3</u>						
※補助上限額:10万円(商標出願時のみ5万円)								
③ものづくり企業立地継続支援【新規】	市内ものづくり事業者が、操業環境の改善(騒音・振動・悪臭防止等)のために行う取り組み(工場改修、工場移転、設備更新・導入)にかかる経費の一部を補助(補助率:3/4)します。							

【主な事業費】

【特定財源】

①産業見本市出展補助金	3,920千円	①②産業集積活性化事業費補助金(都1/2)	2,491千円
②特許・実用新案取得補助金	1,063千円	③ものづくり企業立地継続事業費補助金	
③ものづくり企業立地継続補助金	3,750千円	(都2/3)	2,500千円

問い合わせ先	経済観光部 産業観光課長 井上	電話	724-2129
--------	-----------------	----	----------

件名	多摩都市モノレール延伸促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
287,373		0	0	0	37,000	250,373

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 421・436 ページ

2016年4月に国土交通省の交通政策審議会がまとめた「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について(答申)」(以下「答申」)において、「道路整備の進捗を見極めつつ、事業化に向けて関係地方行政団体・鉄道事業者等において具体的な調整を進めるべき」と一段進んだ位置づけがなされ、延伸の実現性が大きく高まりました。

早期の延伸実現をより確かなものにしていくため、町田市の未来の姿として「モノレールが走るまちの姿」をより具体的に描き、実行していく必要があります。

【事業の内容】

- ①モノレール駅周辺の基盤整備等にかかる事業費支出に備えるため、「(仮称)町田市多摩都市モノレール基金」を設置し、2018～2023年度の6年間で基金積み立てを行います。
- ②答申で課題として示された導入空間の確保に向け、都計道3・4・11(原町田)の予備設計、および地質調査を行います。(都計道3・4・11(原町田)の位置は、44ページの「都市計画道路整備事業」参照)

多摩都市モノレールの延伸イメージ



【主な事業費】

(仮称)多摩都市モノレール基金積立金	250,000千円
都計道3・4・11(原町田) 予備設計委託料	30,000千円
地質調査委託料	7,000千円

【特定財源】

受託事業収入 37,000千円

問い合わせ先	都市づくり部 交通事業推進課長 岩岡	電話	724-4260
	道路部 道路整備課長 北川		724-1122

件名	小田急多摩線延伸促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,000		0	0	0	0	10,000

II 部別予算概要 441 ページ

【事業の背景・目的】

小田急多摩線の唐木田駅から上溝駅への延伸は、首都圏南西部の交通ネットワークの拡充が図られ、地域の交通利便性が飛躍的に向上します。さらに、まちづくりの促進や地域経済・産業、住民間交流の活性化に大きく寄与します。

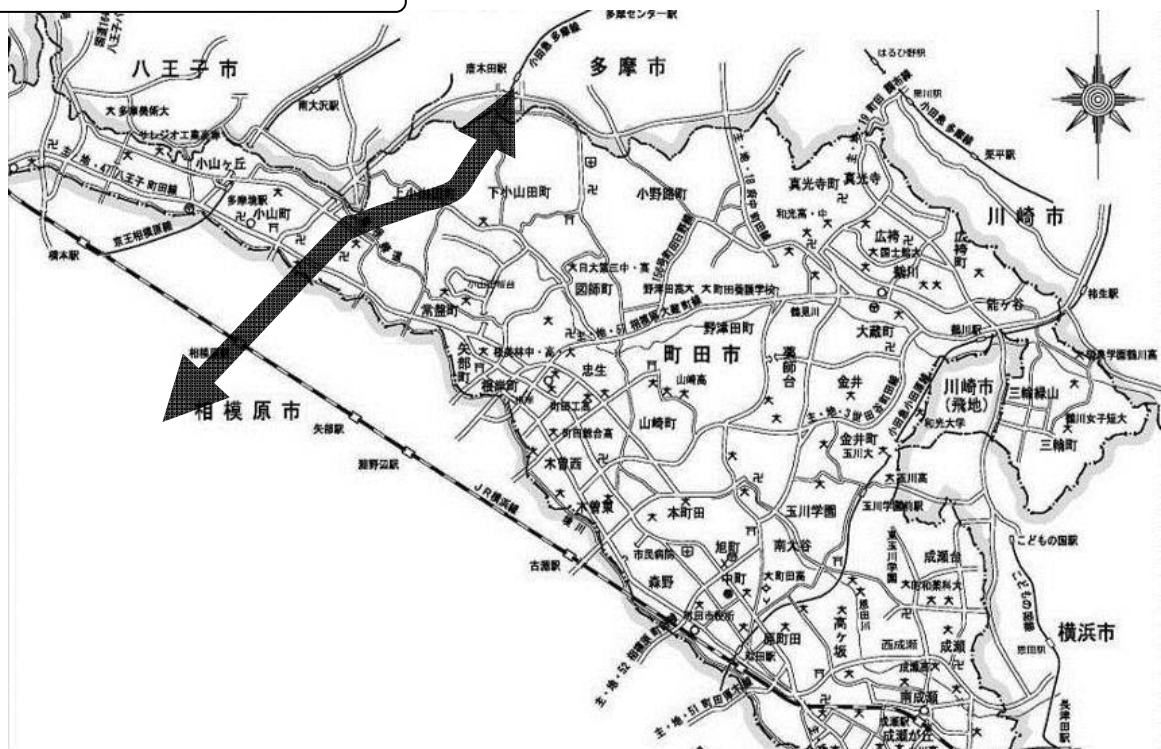
2014年5月には、町田市、相模原市の両市長間で、「小田急多摩線延伸の推進に関する覚書」を交わし、2027年までの延伸線開業を目指した取り組みを進めることについて合意しました。

本延伸線は、2016年4月に国土交通省の交通政策審議会がまとめた「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について(答申)」(以下「答申」)において、『「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクト』とされ、事業化に向けて大きく前進しました。

【事業の内容】

2017年度に引き続き、延伸の早期実現を目指して、答申で示された収支採算性等の課題の解決に向け、関係機関との調整・協議を進めるとともに、相模原市と共同で必要な調査検討等を実施します。

小田急多摩線の延伸イメージ



【事業費】

小田急多摩線共同調査負担金 10,000 千円

問い合わせ先	都市づくり部 交通事業推進課長 岩岡	電話	724-4260
--------	--------------------	----	----------

件名		都市計画道路整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		16,000	7,200	108,000	137,000	48,550

Ⅱ 部別予算概要 419・420・421・423 ページ



＜都市計画道路の整備＞

円滑に移動できる道路網を実現するため、道路網の基幹である都市計画道路の整備を進めます。

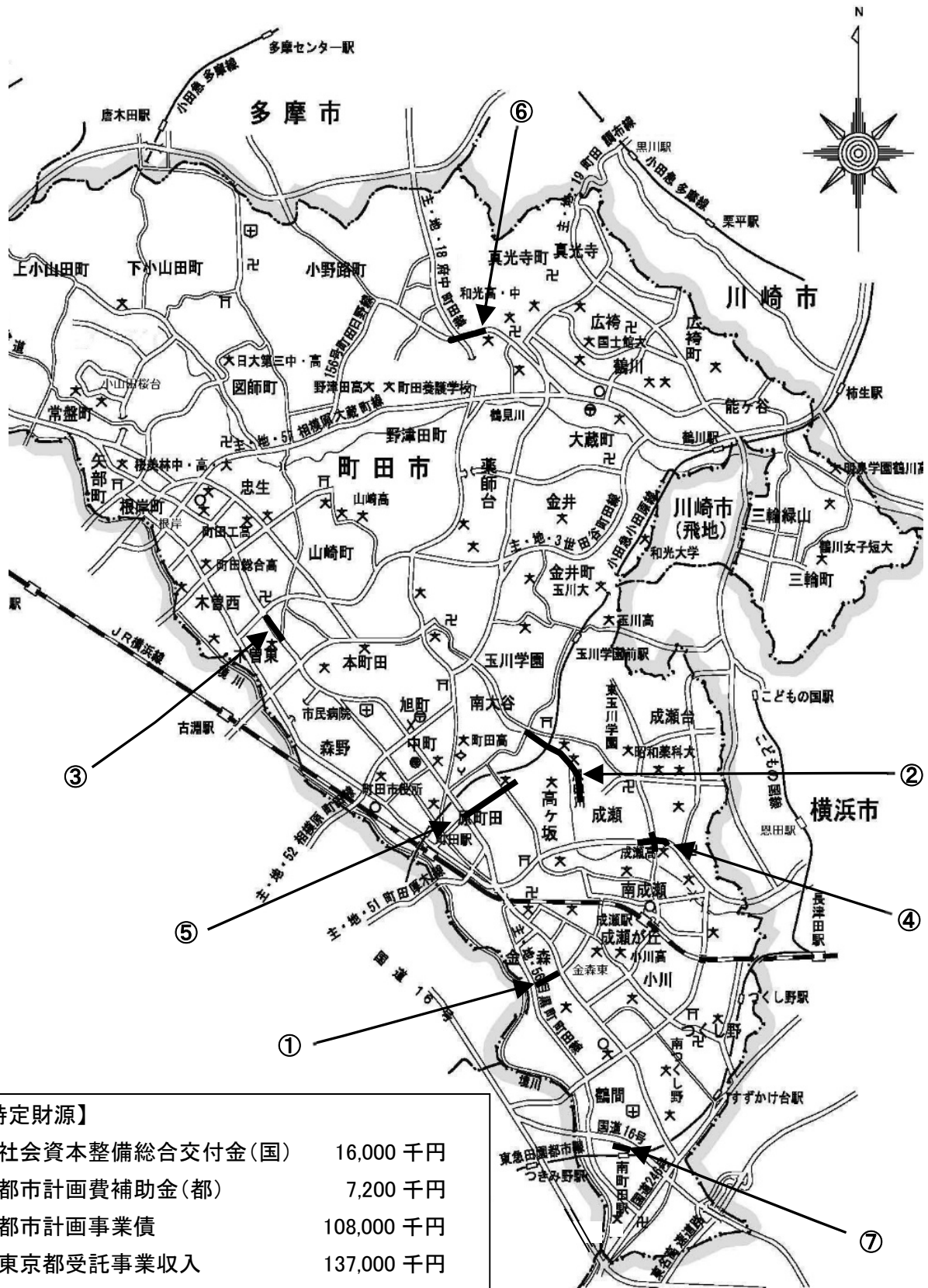
＜都との協働による道路整備＞

交通渋滞の緩和や利便性の向上を図るため、市と都が協力し、地域にとって重要な役割を果たす都市計画道路の整備を進めます。

＜駅前広場の整備＞

地域の交通拠点としての機能向上を図るため、南町田駅の駅前広場の整備を進めます。

項目	箇所番号	事業箇所	事業費(千円)	備考
都市計画道路の整備	①	都計道3・4・34(金森) 【金森住宅通り】	144,300	町田街道から藤沢街道へのアクセス道路、2019年度利用開始予定
	②	都計道3・4・34(南大谷) 【本町田金森線】	31,000	町田駅・中心市街地を迂回し、市の南北を結ぶ環状線
都との協働による道路整備	③	都計道3・4・38(木曾東) 【町田街道】	51,000	2020年度利用開始予定
	④	都計道3・3・7(成瀬) 【成瀬街道】	25,000	成瀬街道の成瀬コミュニティセンター前交差点付近の整備
	⑤	都計道3・4・11(原町田) 【原町田大通り】	37,000	町田街道の原町田五丁目交差点から都計道3・3・36【町田バイパス】までの区間 ※「多摩都市モレール延伸促進事業(42ページ)」から再掲
	⑥	都計道3・4・22(小野路) 【大蔵小野路線】	24,000	鎌倉街道の小野路交差点付近の整備
駅前広場の整備	⑦	南町田駅北口広場	4,450	2017年度から新規路線バスの乗り入れ開始済 2018年度 バス乗降場等上屋の設計



問い合わせ先

道路部 道路整備課長 北川

電話

724-1122

件名	循環型施設整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,868,292			227,866	258,000	705,000	226,764

【事業の背景・目的】

「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源を有効に利用する循環型社会の構築に向けて、老朽化したごみ処理施設に代わり、資源循環型施設を分散して配置するものです。

熱回収施設等（焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設）を町田リサイクル文化センター敷地内に、資源ごみ処理施設（容器包装プラスチック、カン、ビン等）を市内2箇所（相原地区、上小山田地区）に整備します。

また、施設周辺の魅力向上や環境整備のため、公園等の基本計画の策定を開始します。



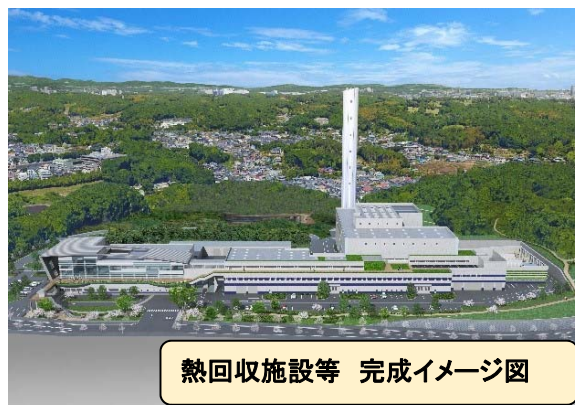
【事業の内容】

1 熱回収施設等

2017年度に引き続き、設計及び造成工事を実施し、施設本体の建設工事に着手します。

【事業概要】

事業名	町田市熱回収施設等（仮称）整備運営事業
建設地	下小山田町 3160 番地（町田リサイクル文化センター敷地内）
面積	敷地面積：約 77,000 m ² 延床面積：工場棟約 17,000 m ² 、管理棟約 5,200 m ²
事業方式	施設の設計・建設・解体及び約 20 年間の運営を包括的に委託する、DBO 方式（公設民営）
業務概要	施設整備業務：設計・建設・解体（既存施設）（2016 年 12 月～2024 年 6 月） 施設運営業務：運営管理・維持管理（2022 年 1 月～2041 年 3 月）
施設概要	熱回収施設（焼却施設）：ストーカ方式 258t/日（129t/日×2 炉） バイオガス化施設：乾式高温メタン発酵 50t/日 不燃・粗大ごみ処理施設：機械選別・手選別 47t/5h



【スケジュール】

										(年度)
2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	~	2040 (H52)
★ 契約	設計		建設				運営(約20年)			
	・旧管理棟 等解体 ・造成					既存工場棟解体等				

2 資源ごみ処理施設(相原地区及び上小山田地区)

2018年度は、資源ごみ処理施設整備に向けた法令手続きの準備等を行います。

3 (仮称)蓮田公園整備事業及び(仮称)大戸広場整備事業

2018年度は、基本計画の策定を進めます。

【主な事業費】

1 熱回収施設等

整備工事費(熱回収施設等整備費)	1,537,167 千円
(2016~2040年度債務負担行為事業 総事業費 46,342,217 千円)	
工事監理委託料(熱回収施設等設計施工監理業務委託)	32,300 千円
(2016~2024年度債務負担行為事業 総事業費 287,280 千円)	
特別高圧受電線引込負担金(熱回収施設等特別高圧受電線引込負担金)	168,400 千円
(2017~2021年度債務負担行為事業 総事業費 1,052,500 千円)	

2 資源ごみ処理施設

測量委託料(相原地区・上小山田地区土地測量業務委託料)	24,702 千円
-----------------------------	-----------

3 (仮称)蓮田公園整備事業及び(仮称)大戸広場整備事業

計画策定委託料	15,909 千円
((仮称)蓮田公園基本計画策定業務委託 6,383 千円)	
((仮称)大戸広場基本計画策定業務委託 9,526 千円)	

【特定財源】

循環型社会形成推進交付金(国 1/2、1/3)	227,866 千円
市町村総合交付金(都)	258,000 千円
廃棄物処理施設整備事業債	705,000 千円
公共施設整備等基金繰入金	213,930 千円
廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	12,834 千円

問い合わせ先	環境資源部 循環型施設整備課長 守田	電話	724-4384
--------	--------------------	----	----------

件名	忠生 630 号線（第二期）新設事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
22,573		0	0	0	0	22,573

II 部別予算概要 414 ページ

【事業の背景・目的】

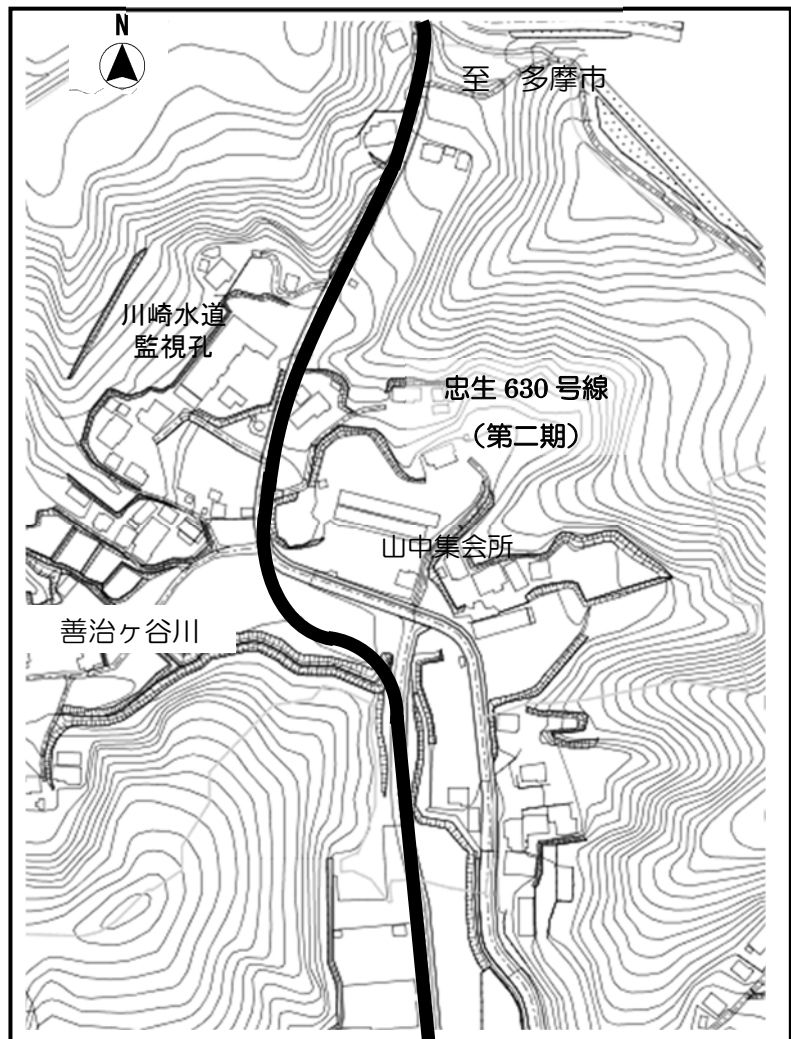
円滑な通行と交通の安全を確保するため、都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路を整備します。

【事業の内容】

忠生 630 号線（第二期）（整備延長 650m）

町田市側都道の整備が進む中、周辺の土地利用により宅地化が進み交通量が増加しているため、本路線の整備により交通の円滑化を図ります。2021 年度に全線の完成を予定しています。

忠生 630 号線（第二期）計画図



【事業費】

物件調査委託料	15,239 千円
不動産鑑定委託料	4,320 千円
自然環境調査委託料	1,650 千円
川崎水道負担金	1,364 千円

問い合わせ先	道路部 道路整備課長 北川	電話	724-1122
--------	---------------	----	----------

件名	路線バス利用促進事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
23,761		0	0	0	150	23,611

Ⅱ 部別予算概要 441 ページ

【事業の背景・目的】

町田市は、鉄道駅が市域の外縁部に位置していることから、路線バスが鉄道駅までの交通手段として大きな役割を担っています。

このような背景の中で、「路線バスが利用しやすく快適に移動できるまちにする」ことを目的に、2014年6月に策定した「町田市便利なバス計画」を通じて、これまで推進してきた乗り継ぎ拠点の整備や交通空白地区の解消も含め、新たな公共交通網の姿を各交通事業者と共有し、便利で利用しやすいバスのネットワークを構築します。

【事業の内容】

1 2017年度に引き続き、将来的な路線バス化を目指して、現在の道路環境でも走行可能なワゴン車を使用し、乗り継ぎ拠点に位置付けている”小山田桜台”から市民要望が非常に多い唐木田駅方面への検証運行を実施します。

・運行経路：小山田桜台～多摩南部地域病院（図1）

2 バスの利用環境向上を目的として、利用者数の多いバス停に上屋（町田木曾会館前、成瀬消防出張所前）、ベンチ（やくし台センター、鶴川台中央）を設置します。

【主な事業費】

バス利用促進等補助金	23,611 千円	
（路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金	19,911 千円	）
バス利用促進等総合対策事業補助金（上屋・ベンチの設置）	3,700 千円	

【特定財源】

広告掲載料（バス案内表示板） 150 千円



小山田桜台検証運行用ワゴン車



問い合わせ先	都市づくり部 交通事業推進課長 岩岡	電話	724-4260
--------	--------------------	----	----------

件名	地域コミュニティバス運行事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
30,490		0	0	15,000	1,205	14,285

Ⅱ 部別予算概要 441 ページ

【事業の背景・目的】

市内の公共交通は、路線バスが大きな役割を担っていますが、狭い道路が散在することや、事業採算が見込めないことから、路線バスが運行されず、公共交通での移動が不便な地域があります。

また、高齢化の進展に伴い、自動車を運転しない方が増加していくことが予測され、その移動の受け皿となる公共交通サービスの充実が求められています。

このような背景の中で、移動が不便な地域の移動環境を向上させるため、地域住民や運行事業者と市が協働して地域コミュニティバス等を運行するとともに、新たな公共交通サービスの導入を目指します。

【事業の内容】

1 公共交通サービスの新規路線導入に向けた取り組み(相原地区小型乗合交通)

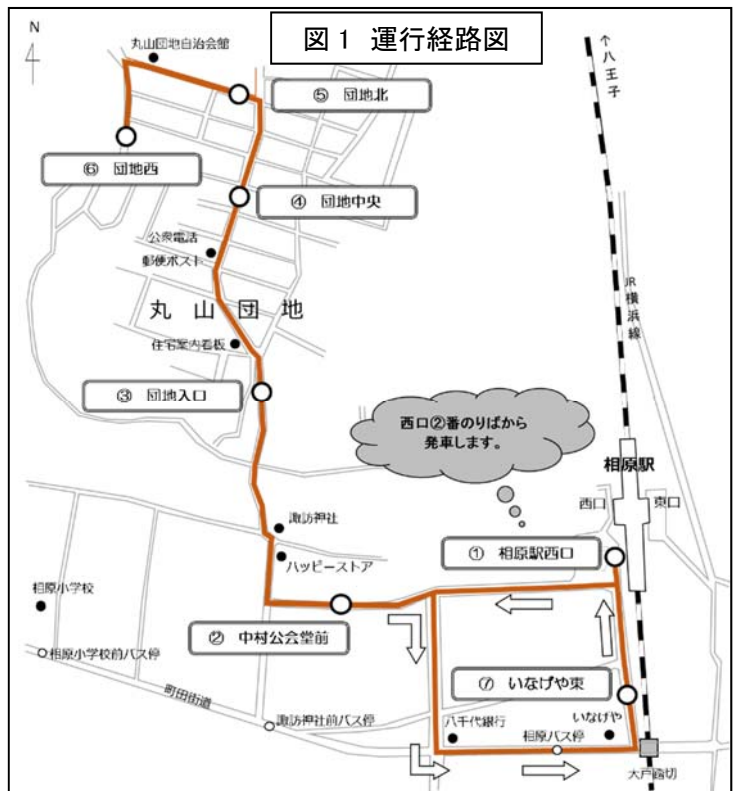
2018年2月から3月に実施した、タクシー車両を用いた小型乗合交通による実証実験運行の結果を検証し、運行内容を更新した上で、本格運行に向けて、2回目の実証実験運行を行います。

＜実証実験運行の概要＞

- 区間：相原駅西口～団地西(丸山団地)
(図1)
- 期間：2018年10月～2019年3月(予定)
- 運行本数：1日7往復程度(予定)
- 運賃：200円均一(現金のみ)
- 路線愛称：あいほらシャトル丸山団地号

2 現行路線の取り組み

- ①現在運行している玉川学園地区コミュニティバス「玉ちゃんバス」、金森地区コミュニティバス「かわせみ号」の運行に必要な経費の補助を行います。
- ②金森地区の「かわせみ号」については、車両の老朽化に伴い、バス車両1台の買い替えを行います。



【主な事業費】

車両購入費	21,000千円
地域コミュニティバス運行事業補助金	7,056千円
小型乗合交通新規路線導入実証実験	
運行事業奨励金	1,983千円

【特定財源】

都市計画事業債	15,000千円
まちだ未来づくり基金	
繰入金	902千円
広告掲載料	303千円

問い合わせ先	都市づくり部 交通事業推進課長 岩岡	電話	724-4260
--------	--------------------	----	----------

件名	北部丘陵整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
10,880		0	2,000	0	0	8,880

【事業の背景・目的】 Ⅱ 部別予算概要 357 ページ

北部丘陵では、農業者の高齢化や後継者不足により、農地や山林を保全する担い手が不足し、耕作できない農地や手入れの行き届かない山林が増加しています。

このような中で、「人と人が育む、いきいきとした町田ならではの里山」の実現に向けて、「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」を推進し、里山環境保全活動に取り組む人や、地域住民等の多様な担い手によって里山環境の保全、回復を図ります。また、保全、回復が図られ、手入れのされた里山環境を観光資源として活用することにより来訪者を呼び込み、北部丘陵全体の活性化を図ります。

【事業の内容】

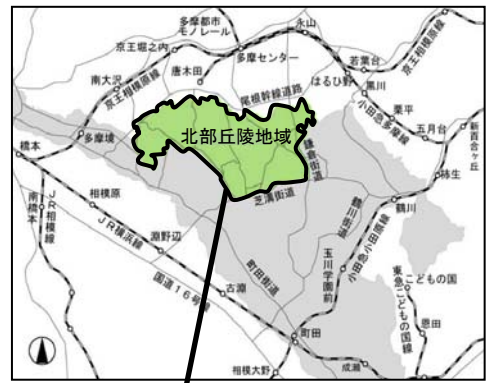
「町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」の重点事業を推進していく上で、「(仮称)北部丘陵まちづくり推進ネットワーク」の構築のために、地区別のワークショップ等を実施します。また、里山保全活動に取り組む団体と連携して草刈や竹伐採等を行い、里山環境の再生保全に取り組みます。

【主な事業費】

- 北部丘陵活性化計画推進委託料 1,000 千円
- 里山環境整備事業委託料 7,000 千円

【特定財源】

- 環境政策推進区市町村補助金(都 1/2) 2,000 千円



<主な整備事業箇所>

奈良ばい谷戸 約 2.6ha
 里山環境整備事業委託

鶴見川源流保水の森 約3.2ha
 里山環境整備事業委託

問い合わせ先	経済観光部 北部丘陵整備課長 小林	電話	724-2164
--------	-------------------	----	----------

件名	公共施設等維持保全事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,595,170			107,944	114,329	748,200	352,655

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 112～116・519・520・529・448・410 ページ

町田市の公共施設は、その半数以上が 30 年以上経過しており、老朽化した施設の安全性を確保し、快適に使用できるよう維持保全する必要があります。

2015 年度に策定した町田市公共施設等総合管理計画（基本計画）では、過去 10 年間で市が支出した建築物の維持管理費用は 684 億円、1 年間に平均すると事業費で約 68 億円でしたが、今ある施設をこのまま維持した場合、2016 年から 2055 年までの 40 年間では、1 年間で事業費を約 104 億円要し、仮に現在と同程度の維持管理費用を今後も捻出できたとしても、単年度あたり 36 億円もの維持管理費用が不足すると見込まれています。

そこで、庁舎や学校施設などの公共施設、道路や橋梁などの都市インフラ施設の老朽化に対応するため、施設建築年数や施設劣化状況から計画的に長寿命化工事を行い、施設の安全性の確保や、財政負担の平準化を図ります。

【主な事業内容】

1 市有建築物全般

<室内プール>

1989 年の竣工後 29 年が経過しており、老朽化が進んでいます。そこで、地震によるプール施設の吊り天井落下を防止するため、より安全な軽い天井に改修するとともに、給排水衛生設備（プールろ過循環配管、給排水管等）の改修を行います。また全館の空調設備改修の他、屋根及び外壁を改修します。

工事期間中、施設は休館する予定です。

工事予定期間 2018 年 7 月～2019 年 9 月（休館予定期間 2018 年 9 月～2019 年 9 月）

事業費 施設改修工事費 528,090 千円

特定財源 防災・安全交付金（国 1/3） 4,652 千円

市町村総合交付金（都） 102,000 千円

体育施設整備事業債 391,000 千円

（2018～2019 年度債務負担行為事業 総事業費 2,113,848 千円）



<室内プール>

<わさびだ療育園>

屋根・外壁・空調他工事を行います。

工事予定期間 2018 年 6 月～2018 年 12 月

事業費 施設改修工事費 36,000 千円

特定財源 障がい者福祉施設整備事業債 28,000 千円



<わさびだ療育園>

問い合わせ先 財務部 営繕課長 田中 電話 724-1293

2 学校施設

<校舎等の改修(町田第六小学校)>

防衛施設周辺の航空機騒音による影響を防止・軽減するため、防音サッシへの取替え、防音仕様の空調機への取替え及び取替えに伴う天井改修、サッシ廻りの外壁改修を行います。

主な事業費	学校施設整備工事費	343,646 千円
	工事監理委託料	10,388 千円
主な特定財源	防衛施設周辺防音事業費補助金	
	(国 10/10)	41,138 千円
	学校施設環境改善交付金	
	(国 1/3)	20,664 千円



<町田第六小学校>

<学校設備等の更新>

学校設備の機能維持・保全を図るため、屋上防水改修や受変電設備などの更新・改修(小学校 4 校、中学校 5 校)を行います。また、建築後 30 年以上経過し老朽化している給食棟更新のため、設計(小学校 1 校)・改修(小学校 1 校)を行います。

主な事業費	学校施設整備工事費	300,700 千円
	設計委託料	12,628 千円
主な特定財源	学校施設整備事業債	224,300 千円

問い合わせ先 学校教育部 施設課長 岸波 電話 724-2174
保健給食課長 佐藤 電話 724-2177

3 市営住宅

老朽化した施設の長寿命化のため、金森市営住宅(3,4 号棟)の外壁改修工事、忠生市営住宅(3 号棟)のフードファン改修工事等を行います。

事業費	施設等管理委託料	123,899 千円
主な特定財源	社会資本整備総合交付金(国 4.5/10)	27,749 千円

問い合わせ先 都市づくり部 住宅課長 窪田 電話 724-4269

4 道路・橋梁

安全で快適に通行できるよう、橋梁点検を計画的に行い、施設の長寿命を図ります。

事業費	橋梁補修負担金(高ヶ谷戸橋等)	96,682 千円
	実施設計委託料(原町田自由通路)	36,200 千円
	橋梁点検調査委託料	14,500 千円
特定財源	防災・安全交付金(国 1/2)	4,550 千円
	道路橋梁費補助金(都 2.25/10)	2,100 千円
	公共施設整備等基金繰入金	20,000 千円



<高ヶ谷戸橋>

(京王相模原線 多摩境駅付近)

問い合わせ先 道路部 道路維持課長 原田 電話 724-1121

件名	中学校給食予約システム運営事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
15,993		0	0	0	0	15,993

Ⅱ 部別予算概要 530 ページ

【事業の背景・目的】

町田市の中学校給食は、家庭からの弁当かランチボックスによる給食かを選択できる「弁当併用外注給食方式」で、学校給食法に基づき実施しています。

給食を希望する場合は、学校を介して3週間前までに1ヶ月単位で申込みことになっていましたが、2017年7月に実施した中学校給食に関するアンケートの結果では、申込み方法について、保護者のうち71.3%がインターネット等を利用した申込みを希望し、65.5%は1日単位の利用を希望していることがわかりました。

そこで、給食予約システムを導入し、中学校給食を利用しやすい環境を整備し、保護者の利便性を向上させ、中学校給食の利用者を増やすとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付ける等、食育の推進を図ります。

【事業の内容】

- ・中学校給食の予約（注文）方法を、学校に申込書を提出する現行の方式からインターネット上で給食業者に予約ができるシステムを導入します。
- ・2018年6月から利用者の事前登録をし、9月から利用を開始します。
- ・現行の方式で1ヶ月単位の申込みしかできませんでしたが、1日単位でも申込みできるようになります。
- ・インターネットが利用できない方のため、マークシート等による申込みも併せて導入します。

【スケジュール】

	2018年度									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
予約システム	システム構築		導入・調整			開始				
保護者	説明・周知		利用登録			開始				

【事業費】

システム導入委託料 4,968 千円
 システム保守点検委託料 11,025 千円



問い合わせ先	学校教育部 保健給食課長 佐藤	電話	724-2177
--------	-----------------	----	----------

件名	町田市立小中学校教員の負担軽減に向けた取り組み					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
144,515		0	33,723	0	0	110,792

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要 516・535・537・538 ページ

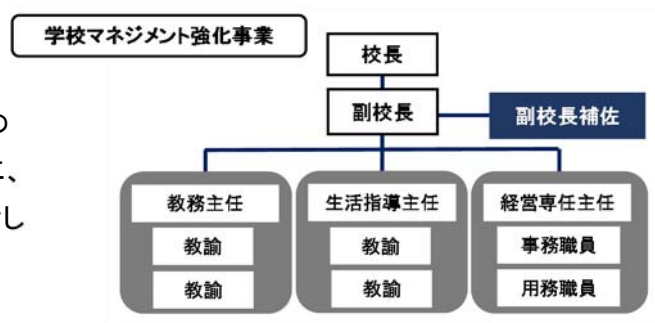
現在、子どもたちを取巻く状況や保護者や社会からの要望が多様化・複雑化する中で、教員の多忙化が進んでいます。

こうした状況を鑑み、学校において最も重視しなければならない教員が子どもたちに向き合う時間や授業の準備、教材研究等に費やす時間を確保するため、学校マネジメント強化、校務の効率化、外部人材の活用等の教員の負担を軽減するための取り組みを総合的に進めます。

【事業の内容】

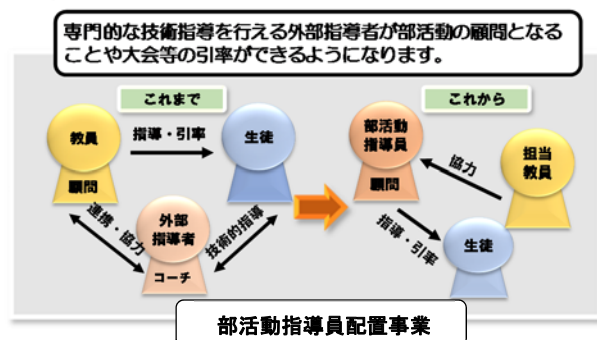
1 学校マネジメント強化事業

多忙化している副校長の業務負担を軽減するための人材として、副校長補佐を新たに配置するとともに、学校が組織として経営改善に取り組める体制を整備します。



2 部活動指導員配置事業

教員の負担軽減と専門的な技術指導による部活動の充実を図るため、地域人材等を部活動指導員として学校に配置します。



3 校務支援システム導入事業

学校の校務の情報化を通じて、情報を一元管理し、共有再利用することにより、校務の効率化・標準化を図るとともに教育の質の向上を目指します。



【主な事業費】

副校長補佐報酬(8名)	13,373千円
部活動指導員謝礼(20名)	30,464千円
学校運営支援システム導入委託料	97,752千円※

※ 25ページの「学校運営支援システム導入委託料」が再掲されています。

【特定財源】

学校マネジメント強化事業費補助(都 10/10)	13,414千円
部活動指導員活用事業費補助(都 2/3)	20,309千円

問い合わせ先	学校教育部 教育総務課長 市川 指導課長 金木 教育センター所長 勝又	電話	724-2172 724-2154 793-2481
--------	---	----	----------------------------------